

学級担任の先生・社会科の先生に『税』の話題を提供！

～北見版～

くらしを支える税

第 12 号
平成 23 年 2 月
北見市租税教育推進懇話会

日本人の平成 21 年の平均寿命は男性 79.59 歳、女性 86.44 歳で過去最高を 4 年続けて更新しているようで、女性は 25 年連続の世界最長寿、男性は 5 位だったそうです。平均寿命が長いということは、おじいちゃんやおばあちゃんが長生きしているということで、とってもよいことですが、「少子高齢化」の日本にあって、現状の**社会保障**をどう維持していくかは日本財政の大きな課題です。

税のネタ帳 ～「急速に進む高齢化で社会保障費増大」～ 【厚生労働省HP・財務省HPほかより】

最近、新聞各紙で「社会保障と税」の記事を多く見ます。社会保障とは、私たちが安心して生活していくために必要な「医療」、「年金」、「福祉」、「介護」、「生活保護」などの公的サービスのことですが、この公的サービスを行うための財源としては、年金や医療・介護・雇用保険などの被保険者(本人)拠出金や事業主拠出金のほかに、国や地方が負担する公費(税金)で賄われています。昨年末に閣議決定された国の平成 23 年度予算案の一般会計では約 28 兆 7 千億円が社会保障費として計上されており、この額は、平成 23 年度予算案の一般会計約 92 兆 4 千億円のうち、国債費や地方交付税交付金などを除く一般歳出約 54 兆円の半分以上を占めています。

医療や介護などでの本人負担を除く保険料や税金などで賄われる費用を**社会保障給付費**といいますが、急速に進む**高齢化**による年金や高齢者医療の増加により、社会保障給付費のうち公費で賄われる金額も平成 16 年度の 28.7 兆円から 4 年後の平成 20 年度には 32.7 兆円に増加しており、このままでは国や地方の財政は危機的な状態になるといわれています。また、高齢化とともに**少子化**も大きな問題です。今年生まれた赤ちゃんも 20 年後には大人になります。今子供が少ないということは将来の働き手が少なくなることで、将来の納税額(税金)の減少につながるからです。

平成 20 年度 社会保障給付費 94 兆円

厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所では、平成 20 年度の年金や医療、介護などの社会保障給付費が 94 兆 848 億円で、前年に比べて 2 兆 6544 億円、2.9%増加し過去最高を更新したと発表しています。この金額は国民 1 人当たりになると 736,800 円になるようで、高齢化が進み給付費の総額も年々増加していますが、平成 20 年度はリーマン・ショックに伴う失業給付の増加や、障害福祉サービスの拡充が給付費の総額を更に押し上げているようです。

● 社会保障給付費と公費負担額の推移 単位:兆円

年度	社会 保 障 給 付 費					公費負担額 (国+地方)
	計	医療	年金	福祉その他 うち介護		
平成16	85.9	27.2	45.5	13.2	5.6	28.7
17	87.8	28.1	46.3	13.4	5.9	29.7
18	89.1	28.1	47.3	13.7	6.1	30.3
19	91.4	28.9	48.3	14.2	6.4	31.0
20	94.1	29.6	49.5	14.9	6.7	32.7

平成 20 年度の 65 歳以上の人口は約 2,822 万人で、日本の人口の約 22%ですが、**高齢者関係給付費**は全体の **69.5%** (65.4 兆円:年金 48.2 兆円、高齢者医療 10.4 兆円、老人福祉等 6.8 兆円)を占めています。しかし近年は高齢者向けの社会保障だけではなく、少子化(子育て支援)や雇用(非正規労働者の増加や失業者の増加による生活保護受給者の増加)など若い世代に向けた社会保障の整備も重要な課題となっています。

「租税教育に関するアンケート」にご協力ください！

税務署では、2月8日に北見税務署管内の小・中学校に「租税教育に関するアンケート」を送りました。

このアンケート中で、社会科学習資料「くらしを支える税(小学生用)」や「わたしたちの生活と税(中学生用)」についての先生方のご意見と「**租税教室**」の講師派遣希望を伺っております。

『税に関する資料がほしい』

『「北見版 くらしを支える税」でこんな話題を取り上げてほしい』など、皆様のご意見・ご要望をお待ちしています。

【お問い合わせ先】

北見市租税教育推進懇話会又は
北見税務署 税務広報広聴官 栗田 浩
北見市青葉町 3 番 1 号 Tel 0157-23-9160【直通】

学級担任の先生・社会科の先生に『税』の話題を提供！

税のネタ帳(歴史編) ～戦国時代2：戦国大名の政策と税

戦国大名の政策…富国強兵と産業開発

戦国時代は、下剋上の世で戦に明け暮れた時代のイメージ

ですが、それだけではなく、それぞれの大名が領地拡大をめざし富国強兵のために様々な政策を打ち出し、経済や産業が飛躍的に発展した時代でした。

領内では家臣である在地の小領主や名主から、支配地や耕作地の面積・収穫高・作人などを報告させる**指出検地**(さしだしけんち)を行い年貢と軍役の確保につとめました。また、新田の開発・用水路や堤防を築いて農業生産の拡大をはかり、さらには**鉱山開発**、物資流通を目的とした**関所(関銭)**の撤廃と交通路の整備、**楽市・楽座**により自由な商取引を奨励し新興商人の保護と城下町の繁栄をはかりました。

北条早雲(1432～1519)…減税と福祉で伊豆平定

北条早雲は、一代で伊豆・相模二か国の領主への

しあがった戦国大名の典型といわれています。早雲は姉妹の一人が駿河の守護大名今川氏に嫁いでいた縁で、その食客となったのを足掛かりに、今川家のお家騒動を収め、機会をとらえて今川氏から兵を借り比較的短期間で伊豆の平定に成功していますが、成功の秘訣は早雲が実行した二つの政策にあるといわれています。その一つは、それまで五公五民だった年貢率を四公六民にした**減税政策**です。それ以後の北条氏の年貢率もほぼ四公六民になっていたそうです。

もう一つは**福祉政策**で、早雲が攻め込んだとき、伊豆一帯では「風病」が蔓延していました。早雲は駿府や京都から薬を取り寄せ、部下に命じて看護をさせました。他国の人間が「あわれ、われらが国も新九郎殿(早雲の通称：伊勢新九郎)の国にならばや」とうらやましがっていたといわれています。

厳島の合戦(1555)で劣勢毛利勢に味方した村上水軍

厳島の合戦は、それまで一豪族にすぎな

かった毛利元就が戦国大名へと躍進するきっかけとなった合戦です。周防の山口に拠点を置き大領国を治めていた大内義隆が、家臣陶晴賢の謀反により実権を奪われ、その晴賢討伐の援軍要請により元就は出兵しました。陶勢2万に対して、毛利勢は4千と劣勢にありましたが、大軍の利点を生かせない狭い土地での戦を画策し、陶軍を厳島におびき寄せたこと、そして村上水軍を味方に加えたことが毛利勢の勝因といわれています。

この合戦で、能島・因島・来島の三島村上水軍が劣勢であった毛利勢に加勢したのはには理由があります。一つには、村上水軍への影響力があった小早川家の関与です。小早川家には元就の三男隆景が養子に入っており、協力要請をすることができたからです。しかし、最も大きかった要因は、それまで村上水軍が認められていた厳島に寄港する商船から徴収していた海上通行税(駄別銭：だべつせん)の徴収権を陶氏が奪ったことでした。収入の要を取り上げられた村上水軍は、隆景の援軍要請に応じたとされています。さらに元就は、陶氏討伐の暁には恩賞として周防の屋代島一円を知行地として与えることを約束していたといわれています。

上杉謙信(1530～1578)…「越後上布」の専売と関銭「舟道前」で軍資金調達

上杉謙信が地盤としていた越後(新潟)は現在では「米どころ」として有名であり、また、「佐渡金山」があったことでも知られていますが、戦国時代はまだ越後は米どころではなかったようで、佐渡金山が手に入るのも謙信の子(養子)景勝の時代であったようです。謙信の時代は、米よりも麻布の原料となる青苧(あおそ)の作付面積のほうがはるかに多かったようで、謙信はこの青苧の栽培を奨励し、麻糸を紡ぎ、それを織って「越後上布」として製品化し、専売制にして京都や大阪を中心に売っていたようです。

また、戦国時代に大量の物資を運ぶ場合には船を使うのが一般的で、日本海側には江戸時代の北前船のルートともいべき航路がある程度できあがっていました。越後には、柏崎・寺泊・直江津などの良港があり、謙信は、それらの港に出入りする船に「舟道前」という関銭を課していました。その収入は莫大だったといわれており、こうした経済力をバックに越後を統一し、さらに関東出兵や武田信玄との5度にわたる川中島の合戦の軍資金にしていたようです。